

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	10,385,170	10,816,386	22,593,955
経常利益 (千円)	720,050	481,188	1,866,962
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	525,095	347,761	1,334,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,366	463,741	1,484,433
純資産額 (千円)	15,920,978	16,907,554	16,660,802
総資産額 (千円)	24,256,846	25,145,134	25,754,123
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.95	70.18	269.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	66.6	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,270	863,123	1,907,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,148	980,131	585,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,303	237,616	391,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,530,833	6,056,206	6,367,589

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.26	34.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化していることに加え、世界的な半導体不足や原材料価格高騰などもあり、非常に厳しい状況で推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除などもあり、コロナ禍からの景気の持ち直しの動きも見られましたが、未だに感染収束は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、配電用自動開閉器やプラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、海外向け電磁開閉器の需要が回復傾向に転じたこと、また、システム機器等の需要が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,816百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰や半導体などの電子部品の調達が困難となり一部製品の生産や販売に影響が出たことにより、営業利益は362百万円（同41.2%減）、経常利益は481百万円（同33.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、347百万円（同33.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントとして「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」を追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つの報告セグメントとなります。

産業用配電機器事業
産業用配電機器事業の売上高は8,472百万円（同3.1%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,615百万円（同24.8%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた工事の需要が回復傾向に転じたことから売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、前年同期と比較して需要が減少し、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は4,333百万円（同4.4%減）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少し、売上減となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設における新設案件等により、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は1,523百万円（同4.1%減）となりました。

プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は1,592百万円（同0.2%減）となりました。

金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は677百万円（同30.7%増）となりました。

その他

各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等につきましては、需要が好調に推移したことにより、売上高は74百万円（同39.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は16,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が860百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が288百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は25,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が284百万円、未払法人税等が191百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が131百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より311百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は6,056百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は863百万円（前年同期は605百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上481百万円や売上債権の減少951百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は980百万円（前年同期は276百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出473百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は237百万円（前年同期は204百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払223百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,028,658	5,028,658	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,028,658	5,028,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	5,028,658	-	2,899,597	-	483,722

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	453	9.15
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	264	5.34
戸上 信一	東京都目黒区	232	4.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	220	4.44
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	220	4.43
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	166	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120	2.42
戸上 孝弘	佐賀市	119	2.41
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	119	2.40
戸上 千裕	東京都目黒区	92	1.87
計	-	2,008	40.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,924,000	49,240	-
単元未満株式	普通株式 31,358	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	5,028,658	-	-
総株主の議決権	-	49,240	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1番1号	73,300	-	73,300	1.5
計	-	73,300	-	73,300	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,651,576	6,334,993
受取手形、売掛金及び契約資産	4,889,039	4,028,977
電子記録債権	823,993	784,057
商品及び製品	1,156,119	1,078,072
仕掛品	1,447,193	1,545,973
原材料及び貯蔵品	1,339,568	1,671,111
その他	1,105,944	939,780
貸倒引当金	10,276	-
流動資産合計	17,403,159	16,382,965
固定資産		
有形固定資産	5,140,791	5,029,419
無形固定資産	265,601	268,647
投資その他の資産		
その他	2,948,372	3,467,902
貸倒引当金	3,800	3,800
投資その他の資産合計	2,944,572	3,464,102
固定資産合計	8,350,964	8,762,168
資産合計	25,754,123	25,145,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,061,332	1,777,063
電子記録債務	1,278,468	1,374,557
短期借入金	348,004	348,004
未払法人税等	348,628	157,027
賞与引当金	652,226	663,362
その他	1,245,848	753,555
流動負債合計	5,934,509	5,073,570
固定負債		
長期借入金	28,319	18,317
退職給付に係る負債	2,853,775	2,868,409
役員退職慰労引当金	8,781	10,271
その他	267,935	267,011
固定負債合計	3,158,811	3,164,009
負債合計	9,093,320	8,237,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,161	580,212
利益剰余金	12,985,174	13,116,234
自己株式	70,513	70,876
株主資本合計	16,394,421	16,525,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,091	171,544
為替換算調整勘定	83,527	164,316
退職給付に係る調整累計額	118,882	107,506
その他の包括利益累計額合計	116,737	228,354
非支配株主持分	149,644	154,032
純資産合計	16,660,802	16,907,554
負債純資産合計	25,754,123	25,145,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	10,385,170	10,816,386
売上原価	8,110,464	8,852,711
売上総利益	2,274,706	1,963,674
販売費及び一般管理費	1,658,002	1,601,244
営業利益	616,703	362,430
営業外収益		
受取利息	943	1,058
受取配当金	19,686	17,990
為替差益	-	18,229
鉄屑売却収入	14,178	35,047
保険返戻金	670	15,142
助成金収入	64,860	5,423
その他	56,110	42,468
営業外収益合計	156,450	135,360
営業外費用		
支払利息	3,001	2,712
売上割引	26,668	-
為替差損	16,165	-
その他	7,267	13,889
営業外費用合計	53,103	16,602
経常利益	720,050	481,188
特別利益		
固定資産売却益	-	364
投資有価証券売却益	2,343	52
特別利益合計	2,343	416
税金等調整前四半期純利益	722,394	481,604
法人税、住民税及び事業税	208,070	143,163
法人税等調整額	14,961	12,576
法人税等合計	193,108	130,586
四半期純利益	529,285	351,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,190	3,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,095	347,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	529,285	351,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,632	20,558
為替換算調整勘定	23,383	80,788
退職給付に係る調整額	12,831	11,375
その他の包括利益合計	41,080	112,723
四半期包括利益	570,366	463,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,548	459,378
非支配株主に係る四半期包括利益	4,817	4,362

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	722,394	481,604
減価償却費	308,249	323,687
投資有価証券売却損益(は益)	2,343	52
固定資産除却損	1,529	159
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,822	11,128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,781	1,490
賞与引当金の増減額(は減少)	8,685	10,183
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,770	30,992
受取利息及び受取配当金	20,630	19,049
支払利息	3,001	2,712
売上債権の増減額(は増加)	434,657	951,576
棚卸資産の増減額(は増加)	570,973	344,263
仕入債務の増減額(は減少)	305,443	206,406
未払金の増減額(は減少)	12,005	23,441
未払費用の増減額(は減少)	72,210	91,003
未払消費税等の増減額(は減少)	16,760	112,451
預り保証金の増減額(は減少)	1,778	5,857
その他	210,881	157,478
小計	772,586	1,146,231
利息及び配当金の受取額	20,625	19,116
利息の支払額	1,674	1,393
法人税等の支払額	186,266	300,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,270	863,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69,801	24,800
定期預金の払戻による収入	57,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	203,454	473,689
無形固定資産の取得による支出	30,287	17,078
投資有価証券の取得による支出	57,807	260,071
投資有価証券の売却による収入	6,279	124
保険積立金の積立による支出	49,313	366,230
保険積立金の解約による収入	64,852	107,935
その他	6,383	23,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,148	980,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	517	421
短期借入金の純増減額(は減少)	8,200	-
長期借入金の返済による支出	10,002	10,002
配当金の支払額	198,694	223,476
その他	3,289	3,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,303	237,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,312	43,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,505	311,383
現金及び現金同等物の期首残高	5,428,328	6,367,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,530,833	6,056,206

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用していましたが、少額かつ期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

変動対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費または営業外費用に計上していましたが取引高リベート及び目標達成リベートについて、取引の実態に鑑み、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が21,577千円、売上原価が94,549千円増加し、販売費及び一般管理費が77,111千円、営業外費用が25,541千円減少、営業利益が4,138千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ29,679千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,295千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料	434,657千円	437,317千円
賞与引当金繰入額	149,545	156,736
退職給付費用	51,507	58,359
役員退職慰労引当金繰入額	1,006	1,490
貸倒引当金繰入額	3,822	10,276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,854,020千円	6,334,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	323,186	278,787
現金及び現金同等物	5,530,833	6,056,206

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,243	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	173,451	35.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	222,997	45.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	198,213	40.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,218,546	1,595,035	518,275	53,313	-	10,385,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,041	146,698	568,013	122,136	841,889	-
計	8,223,587	1,741,733	1,086,289	175,450	841,889	10,385,170
セグメント利益	1,037,231	13,343	37,912	1,247	473,031	616,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 473,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,472,396	1,592,148	677,522	74,318	-	10,816,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,432	182,359	550,893	112,712	854,396	-
計	8,480,828	1,774,508	1,228,415	187,031	854,396	10,816,386
セグメント利益	731,902	42,564	53,055	3,960	461,130	362,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 461,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「産業用配電機器事業」の売上高が21,577千円増加し、セグメント利益が4,138千円増加しております。

また、当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントとして「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」を追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つの報告セグメントとなります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業		
電子制御器	2,615,244	-	-	-	2,615,244
配電用自動開閉器	4,333,585	-	-	-	4,333,585
配電盤及びシステム機器	1,523,565	-	-	-	1,523,565
その他	-	1,592,148	677,522	74,318	2,343,989
顧客との契約から生じる収益	8,472,396	1,592,148	677,522	74,318	10,816,386
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,472,396	1,592,148	677,522	74,318	10,816,386

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	105円95銭	70円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	525,095	347,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	525,095	347,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....198,213千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月2日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社戸上電機製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。